

公益財団法人全日本弓道連盟懲戒規程

第1条（目的）

この規程は、公益財団法人全日本弓道連盟(以下「本連盟」という)倫理規程に違反するなどの不適切な行為の根絶を図り、もって本連盟に対する社会的な信頼を確保することを目的とする。

第2条（適用対象）

本規程は、以下に定める者に適用する。

- (1) 評議員，理事及び監事（以下「役員等」という）
- (2) 名誉会長，顧問及び参与（以下「名誉職等」という）
- (3) 定款40条に規定する専門委員会，倫理委員会及び調査委員会等の委員（以下「委員等」という）
- (4) 審査規定第9条に規定する審議会委員
- (5) 審査規定第13条乃至第16条に規定する審査委員
- (6) 講師
- (7) 職員
- (8) 本連盟に登録している者

第3条（違反行為）

前条に列挙する者は、次の行為をしてはならない。

- (1) 競技者及び指導対象者などに対して、暴行，暴言，いじめ，パワーハラスメント等を行うこと
- (2) 競技者及び指導対象者などに対して、指導に必要な範囲を明らかに超えた身体的接触，わいせつ行為，性的な言動，つきまとい行為，交際の強要等を行うこと

- (3) 競技者及び指導対象者などに対して、技量の向上とは明らかに無関係なしごきや罰としての特訓等の不合理な指導を行うこと
- (4) 競技会等の円滑な運営を妨げ、あるいは、施設の不適切な利用等を行うこと
- (5) 補助金等の不正受給、不正使用、本連盟の財産の横領、不適切な支出等の不正経理、職務に関して不正な利益を供与し、申し込み、要求し、または約束すること
- (6) 反社会的勢力と関係を有すること
- (7) 法令や本連盟の競技者規程その他の規程、処分等に違反すること
- (8) 弓道の品位を害し、または本連盟の名誉を毀損させる行為
- (9) 本連盟の機密事項を漏洩すること
- (10) そのほか、各号に準ずる不適当な行為

第4条（違反行為に対する懲戒の種類）

1 前条に定める違反行為をした者（以下「違反者」という）は、その内容及び情状に応じて次の各号の懲戒処分を受ける。但し、職員に対する懲戒は、本規程によらず、服務規程第41条に基づいて行う。また、違反者が第2条に列挙する各役職の複数に該当する場合、それらの処分を併せて実施することができる。なお、本規程において、「資格」とは委員等、審議会委員、審査委員、講師の各資格を、「登録」とは段位および称号の登録をそれぞれ指す。

- (1) 注意：始末書を提出させて、口頭による注意を行い戒める。
- (2) 戒告：始末書を提出させて、文書による注意を行い戒める。
- (3) 資格停止：違反者の資格を5年以下の一定期間停止する。
- (4) 資格取消：違反者の資格を取り消す。
- (5) 登録停止：違反者の登録を5年以下の一定期間停止する。

- (6) 除名：違反者を役職から永久に除名する。
 - (7) 減給：有給の違反者については、その報酬を一定の期間、一定の割合減額する。
 - (8) 降格：段級・称号を有する違反者については、違反者に予告した日から10日後に下位の段級・称号へ移行させる。
 - (9) 諭旨退任：役員等及び名誉職等の違反者については、諭旨により退任願を提出させるが、これに応じないときは解任する。
 - (10) 解任：役員等及び名誉職等の違反者については、即時に解任し、役員等及び名誉職等への就任資格を凍結する。
- 2 違反行為を教唆，幫助した者，監督すべき立場にある者で監督を怠ったと認められる者も処分の対象とする。
- 3 処分の種類及び内容は，別表を基準として，次の事情を考慮して決定する。
- (1) 違反行為の態様（故意か過失か，悪質か，偶然的か計画的か，単独か複数人によるか，主導的か従属的か，単発的か連続的か）
 - (2) 違反行為の動機（同情の余地があるか，私欲のためではないか）
 - (3) 違反者の地位・立場，被害者との関係
 - (4) 違反行為により発生した結果の重大性（実害の大小，被害者の多少）
 - (5) 被害者にも責任の一端があるか
 - (6) 被害が回復されたか
 - (7) 違反者に改悛の情がみられるか
 - (8) 違反行為の社会に与えた影響の大小

第5条（公正の保持）

懲戒は，公正かつ適正に行わなければならない。

第6条（刑事裁判等との関係）

処分の対象となる違反行為について、その対象者が刑事裁判その他の本連盟以外の処分を受けたときまたは受けようとするときであっても、本連盟は、同一案件について、適宜に、その違反者を処分することができる。

第7条（懲戒処分と損害賠償）

違反者が故意または過失によって本連盟に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。また、懲戒されたことによって損害の賠償責任を免れることはない。

第8条（違反者の処分の解除・復権）

- 1 本規程により1年を超える期間の資格停止処分を受けた者は、処分開始日から1年を経過した後、会長に対し、処分解除申請書及び処分の原因と同種の行為を二度と繰り返さない旨の誓約書を提出し、処分の解除を求めることができる。
- 2 本規程により資格取消処分を受けた者は、処分開始日から3年経過後、会長に対し、復権申請書及び処分の原因と同種の行為を二度と繰り返さない旨の誓約書を提出し、復権を求めることができる。
- 3 本規程により登録停止処分を受けた者は、処分開始日から1年経過後、会長に対し、処分解除申請書及び処分の原因と同種の行為を二度と繰り返さない旨の誓約書を提出し、処分の解除を求めることができる。
- 4 会長は、倫理委員会に1項ないし3項の書類一式を回付する。
- 5 倫理委員会は、1項ないし3項の申請者を聴聞のうえ、処分解除・復権相当と判断した場合、その旨を会長に答申する。
- 6 会長は、理事会の決議を経て、処分解除・復権を決定する。

第9条（通報窓口）

本連盟は、第3条に規定する違反行為の通報相談を受け付けるため、事務局内に通報窓口を設置する。

第10条（調査請求）

- 1 会長は、第2条に規定する者が第3条に定める違反行為を行ったおそれがあると認めた場合、倫理委員会に対し、その事案に関する調査・審問を請求する（以下「調査等請求」という）ことができる。
- 2 倫理委員会は、審問終了後1か月以内に、会長に対し、書面をもって、当該事案の処分案を答申する。
- 3 前項の処分案の答申書面には、次の事項を記載するものとする。
 - (1) 調査等請求の対象とされた者（以下「調査等被請求者」という）の表示
 - (2) 処分の内容（処分を不相当とする場合はその旨）
 - (3) 処分の対象となる違反行為にかかる事実
 - (4) 処分ないし処分不相当の理由
 - (5) 調査・審問手続の経過
 - (6) 同種の問題が生じないようにする対応策

第11条（処分の決定）

- 1 会長は、前条2項の答申を受けたときは、これを速やかに理事会に諮ることとする。
- 2 理事会は、倫理委員会の答申を審議し、処分を決定する。
- 3 会長は、前項の決定に基づき、調査等被請求者に対し、以下の事項を記載した書面をもって処分決定を通知するとともに、その旨公告することができる。

(1) 調査等被請求者の表示

(2) 処分の内容（処分を不相当とする場合はその旨）

(3) 処分の対象となる違反行為にかかる事実

(4) 処分ないし処分不相当の理由

(5) 処分の年月日

4 処分の決定は、前項の通知が調査等被請求者に到達した時に効力を生じる。

第12条（倫理委員会の調査部会及び審問部会）

1 倫理委員会は、第10条1項の請求がなされたとき、当該事案を担当する調査部会及び審問部会を組織する。

2 前項の調査部会及び審問部会の各構成員は、倫理委員会委員長が倫理委員の中から選定する。

第13条（調査部会・審問部会の構成員の除斥・忌避・回避等）

1 前条2項の構成員は、自己または自己と特別の利害関係を有する者に関する事案もしくはそのほか調査ないし審問の公正を疑われるおそれのある事案について除斥される。

2 調査等被請求者は、前条2項の構成員について調査ないし審問の公正が害される恐れがあると認めるときは忌避の申立をすることができる。倫理委員会委員長は、同申立に理由があると認めるとき、当該構成員を別の倫理委員に代えなければならない。

3 前条2項の構成員は、審議の公正を疑われるおそれがあるときは、倫理委員会委員長の承認を得て、その事案から回避することができる。

第14条（調査の手續）

- 1 調査部会は、調査等被請求者に対して、調査の対象となったこと及び疑われる違反行為の概要を文書で通知する。
- 2 調査部会は、調査等被請求者に対して、弁明の機会を与えなければならない。
- 3 調査部会は、証拠を収集し、調査等被請求者などの当該事案の関係者から事情を聴取し、事実を調査する。
- 4 調査部会は、前項の調査の結果、懲戒処分が相当と判断した場合には懲戒請求書を、懲戒処分を不相当と判断した場合には調査報告書を、審問部会に対して提出する。
- 5 前項の懲戒請求書には、次の事項を記載するものとする。
 - (1) 処分の内容
 - (2) 違反行為にかかる事実
 - (3) 調査手続の経過
 - (4) 処分の理由
- 6 4項の調査報告書には、次の事項を記載するものとする。
 - (1) 処分を不相当とした旨
 - (2) 認定された事実（証拠不十分等で違反行為の認定ができない場合はその旨）
 - (3) 調査手続の経過
 - (4) 処分不相当の理由
 - (5) 同種の問題が生じないようにする対応策

第15条（審問）

- 1 審問部会は、前条4項の懲戒請求書を受け取ったときは、次のとおり審問手続を進める。
 - (1) 懲戒請求書の写しを速やかに調査等被請求者へ送達する。

- (2) 審問部会は、調査等被請求者に対して、日時及び場所を指定し、出頭を求め、事情聴取を行うことができる。
- (3) 審問部会は、調査等被請求者に対して、弁護士を代理人として選任できる権利及び証人を尋問し証拠を提出する権利があることを通知しなくてはならない。
- (4) 出頭を求められた調査等被請求者は、指定された期日に出頭しなければならない。但し、特別の事情があるときは、倫理委員会委員長の承諾を得て、指定された期日の変更を求め、または、出頭しないことができる。
- (5) 審問部会は、調査等被請求者が出頭しなくとも審問手続を進めることができる。
- (6) 調査等被請求者は、前条の懲戒請求書を受領した日から50日以内に、懲戒請求に対する答弁書を、審問部会へ提出しなければならない。
- (7) 前号の答弁書には、懲戒請求の趣旨に対する答弁並びに懲戒請求の原因に対する認否及び抗弁を記載することを要する。
- (8) 調査等被請求者が、6号の期限内に答弁書を提出しない場合、懲戒請求書に記載された事実を認めたものとみなす。
- (9) 審問部会は、裁判所で適応される手続と証拠の原則に準じ、審問手続を進めなければならない。
- (10) 審問部会は、前項の審問手続に基づいて、合議により、第10条2項に定める処分案を作成する。
 - 2 審問部会は、前条4項の調査報告書を受け取ったときは、合議により、その相当性を判断したうえ、第10条2項に定める処分案を作成する。
 - 3 審問部会は、再調査が必要と判断した場合、再調査が必要な範囲とその理由を記した再調査請求書を倫理委員会委員長へ提出する。
 - 4 倫理委員会委員長は、前項の再調査請求書を受領したとき、調査部会に再調査を命ずることができる。

第16条（手続の秘密性）

倫理委員会の手続は，これを非公開とする。

第17条（機密の保持）

倫理委員会委員及び懲戒に関する調査・審問に関与した者は，その職務上知り得た秘密を正当な事由なく他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

第18条（その他）

- 1 この規程に定めのない事項は，理事会が決定する。
- 2 この規程の改定は，理事会の議決によって行うことができる。

別表

処分の基準

第4条第1項 の各号 第3条の各号	注 意	戒 告	資 格 停 止	資 格 取 消	登 録 停 止	除 名	減 給	降 格	諭 旨 退 職	解 任
1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4号	○	○	○	/	○	/	○	○	/	/
5号	/	/	/	○	/	○	/	/	○	○
6号	/	/	/	○	/	○	/	/	○	○
7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8号	○	○	○	/	○	/	○	○	/	/
9号	○	○	○	/	○	/	○	○	/	/
10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

附則

- 1 この規程は、平成26年9月25日より施行する。